

インタビュー

働き方改革と併せ
検査料金の単価20%増により

「実質完全週休2日制」実現を目指す!

——(一社)CIW検査業協会

会長

安藤 純一氏に聞く——



(一社)CIW検査業協会(事務局)東京都台東区

浅草橋5-4-5、☎03-5820-3353)は、同協会・安藤純一会長に、

(一社)日本溶接協会が認定するCIW認定事業者15社中、正会員99社(賛助会員10社)となっております。CIW制度の普及や非破壊検査業界の地位・認知度向上に向けた活動を積極

として、主要客先の建築鉄骨

分野では、容積率の緩和により従来の上限800%を大きく上回る超高層ビルの建設が続出している。

たとえば、渋谷の宮益坂では1万㎡の土地に20万㎡の建物を建てる動きも。このような大型案件は、大手建設会社に向こう数年間の

検査業界の足元の状況として、

仕事量/売上げが大きく左右されるので、獲得競争が激化し、安値受注物件も散見される。

建築鉄骨業界の指標として、鉄骨生産量は、かつての年間800万ト規模から400万トまで落ち込み、足元では500万トまで回復したことから活況を呈している。しかし、東京五輪が終了し、大規模な案件が減少する中、今後は300万ト/200万ト規模まで減少することも予想される。

現場施工を行う鉄骨ファブリケーターの規模について

も、(一社)全国鐵骨工業

協会の会員数は、ピーク時の5000社から2千数百社まで減少している。

そもそも、我が国の人口減/就労人口の減少/在宅勤務の増加などを背景に、必要とされる「床面積」は減少しており、大手コンサルティング会社の経営者からは「いずれ現在の半分の床面積で落ち着くだろう」との声も聞こえている。

10月1日号の「週刊ダイヤモンド」では、バブル崩壊前後の特集を組んでおり、我々も「鉄骨検査」の需要動向を注視し、今後の事業計画を立てる必要がある

な

なお、プラント関係については、就労人口の減少やエネルギー消費量の減少などを背景にメンテナンスの需要減が想定され、原子力発電所の再稼働の見直しも不透明である。

このような状況のもとで当協会が行うべき重要な項目として、次の6つを掲げている。

1つ目は、「実質完全週休2日制を実現できる検査料金の実現」。

夜中や休日の対応案件が存在することから、完全な週休2日制の実現は困難で

あるものの、働き方改革と検査料金の単価20%増により「実質完全週休2日制」を実現し、検査員の満足度を向上を図りたい。4月には、政府より、価格転嫁に関する周知が发出され、会員の皆様にも周知させていただいた。活用し、契約価格の適正化につなげていきたい。

2つ目は、「JIS Z 2305・2013の解釈・運用」。

(一社)日本非破壊検査協会へ、経験期間について「検査会社に所属していれば全ての部門の経験と

して捉える」ことを依頼している。狭義の解釈を行えば、受験者の大幅な減少により重厚長大産業への検査員の供給が困難となるばかりでなく、非破壊検査協会殿の財政基盤への影響や、当協会の存立基盤である「CIW認定制度」が成り立たなくなることも懸念される。対話を通じて落としどころを模索していく。

3つ目は、「不正検査をなくすこと」。

品質保証の最後の砦である検査会社及び検査員には、社内外から自身の利益を守るための様々な圧力がかけられる。しかし、決して付度せず、不正検査を行う経営者&検査員/圧力を受ける顧客を当たり前に告発できる環境を整備していく。

4つ目は、「各種検査会社登録制度や検査技術者認定制度の見直し」。

特に技術者の認定については、医者や弁護士のような永久資格とし、更新時の合否判定は新しい知見の講習&その内容に基づくテスト結果が望ましいと考える。

5つ目は、「新技術の開発・提案」。

フェーズドアレイ試験法

によるJIS Z 3060対応やデジタルX線検査などについて、技術委員長の本山さんを中心に展開していく。

6つ目は、「建設部門のキャリアアップシステムへの安全書類(ヒグリーンプアイル)の統合による、安全事務作業の簡素化」。

今後とも、CIW認定事業者の責務である「いかなる状況においても、非破壊検査を通じて社会の安全・安心を確保するため尽力し、社会の期待に応える」べく、日々の業務に真剣に取り組んで参りたい。

検査料金の単価20%増により

「実質完全週休2日制」実現を目指す!

働き方改革と併せ